

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-3202-0211
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,681	△8.8	863	13.8	861	13.7	503	25.2
21年3月期	13,905	△8.8	759	△25.9	757	△20.0	401	△25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.99	—	7.4	6.0	6.8
21年3月期	24.37	—	6.0	5.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9百万円 21年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,545	7,060	48.5	434.79
21年3月期	14,229	6,525	45.9	401.80

(参考) 自己資本 22年3月期 7,060百万円 21年3月期 6,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,414	△128	△396	2,947
21年3月期	743	40	△357	2,055

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	113	28.7	1.7
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	113	22.6	1.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		18.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,900	10.5	100	322.7	100	335.8	60	964.8	3.69
通期	13,000	2.5	840	△2.8	800	△7.1	700	39.1	43.10

新開発研究センター建設に伴う東京都武蔵野市の現RDセンター跡地売却を決定しており、相当額の特別利益計上を見込んでいます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,880,620株 21年3月期 16,880,620株

② 期末自己株式数 22年3月期 640,961株 21年3月期 638,955株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,910	△8.2	551	8.4	608	8.4	374	23.4
21年3月期	12,980	△8.2	508	△27.3	561	△15.0	303	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.06	—
21年3月期	18.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	13,040		5,880		45.1	362.11		
21年3月期	12,741		5,474		43.0	337.06		

(参考) 自己資本 22年3月期 5,880百万円 21年3月期 5,474百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,550	11.3	50	—	150	482.0	90	169.2	5.54
通期	12,300	3.3	640	16.1	700	15.0	630	68.3	38.79

新開発研究センター建設に伴う東京都武蔵野市の現RDセンター跡地売却を決定しており、相当額の特別利益計上を見込んでいます。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績はさまざまな要因によって予想と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日～22年3月31日）におけるわが国経済は、一昨年来の世界的同時不況の煽りを受け、景気の減速が浸透し、設備投資意欲の減退、消費者マインドの更なる冷え込みに加えて、株安、円高傾向がデフレスパイラル化へと進行し、2番底まで懸念される等、内外需共に厳しい景況のまま推移いたしました。

当計測器業界におきましても、鉄鋼、電力、石油、半導体関連の新規設備投資の抑制や海外向けエネルギー及び石油化学プラントを中心とする大型案件の成約の繰延と中断等による総需要枠減少の中、企業間競争が一層激化した年度でありました。

このような市場環境の中で、営業面において「販売なくして経営なし」を経営の軸として、既にお取引を頂戴しているお客様の信頼とご満足を最優先課題とする観点から営業大部隊を再編成し、国内需要の囲い込み作戦を展開いたしました。

また、提携先の米国HACH社製品の国内市場でのシェア拡大に取組むと共に、同社の販売チャンネルの活用による中国市場への環境用水質分析計を中心とした拡販を展開いたしました。

生産面では「持たざる経営」、即ち、製品・部品在庫の適正在庫への注力と「分析計の命」である製品の信頼性と品質向上を図るべく「品質一番運動」を更に強化することを推進してまいりました。

一方、全社的な経営合理化策として、期初から非常事態宣言の下、全グループ社員が総力戦での「超スピード経営」を掲げ、雇用の維持を図りながら「攻めと守りの合わせ技」による危機突破の経営戦略を打ち出しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,681百万円（前期比8.8%減）と残念ながら減収となりましたが、利益面では全グループ社員が、かねてから推進中の全社改革運動の浸透に加え「アイデアで利益を出す」という幅広いコスト削減策に取組んだことで、正しく大不況克服対策への格好の経営戦略となり、一定の成果を醸成することが出来たと思っております。

お蔭様で、営業利益863百万円（前期比13.8%増）、経常利益861百万円（前期比13.7%増）、当期純利益503百万円（前期比25.2%増）と何れも増益を確保計上することが出来ました。

これも偏に永年の株主の皆様のご心強いご支援と共に、お客様、お取引先等のご支援の賜物であり、改めて厚く感謝申しあげる次第であります。

さて、当社は開発型企業を指向しており、次世代への戦略開発製品として、環境・安全・計測制御・透析関連装置を中心とした医療分野での需要拡大に応え、併せて社会貢献に資するため、現狭山テクニカルセンター内に「新開発研究センター」建設の準備を進めておりましたが、去る3月31日に工事の安全を祈願し地鎮祭を執り行うなどほぼ計画どおりに推移しており、年末までには竣工の予定であります。

これにより、コア技術を進化させ、地球環境の保全に貢献すると共に、経営の基盤である収益性、成長性、将来性につながるものと確信しております。

なお、平成22年度（第67期）も当社を取巻く経営環境は依然として厳しく、回復への兆しが不透明ではありますが、何とかV字回復への成長戦略を全グループ社員が共有し、全社全領域での新しい記録に挑戦して皆様のご期待にお応えする決意を新たにしているところであります。

株主の皆様におかれましては、引続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別売上高の状況は、次のとおりであります。(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度(第65期) 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当連結会計年度(第66期) 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		前 期 比 増減率(%)
		売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)	
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	5,047	36.3	4,344	34.3	△13.9
	科学分析機器	1,835	13.2	1,665	13.1	△9.3
	産業用ガス検知警報器	331	2.4	238	1.9	△27.9
	電 極 ・ 標 準 液	2,263	16.3	2,238	17.6	△1.1
	保 守 ・ 修 理	1,815	13.1	1,762	13.9	△2.9
	部 品 ・ そ の 他	2,314	16.6	2,131	16.8	△7.9
	計	13,606	97.9	12,381	97.6	△9.0
不 動 産 賃 貸 業	298	2.1	300	2.4	0.7	
合 計	13,905	100.0	12,681	100.0	△8.8	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<製造販売業>

製造販売業の売上高は、12,381百万円（前期比9.0%減）、受注高は、12,251百万円（前期比5.9%減）となりました。

① 環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、一昨年来の長引く景気低迷、円高の影響から、当社の主要需要筋である鉄鋼、電力、石油、半導体等の設備投資が減少、輸出関連案件も低調に推移し、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置を中心に大きく減少いたしました。中国向けの環境計測機器群が堅調に推移したものの、全体的には前期を大きく下回る結果となりました。

② 科学分析機器部門

この部門は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が環境・プロセス機器群と同様に長引く景気低迷の影響を受け減少いたしました。新型ポータブル水質計シリーズ、透析医療用の粉末溶解装置などの新製品の投入、HACH社製品の拡販を始め、お客様最優先の活動を展開し善戦した分野もありましたが、部門全体としては前期を下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、長引く景気低迷、円高の影響から、主力の半導体向け需要が低調に推移し厳しい状況となりました。下期以降、回復基調に入り受注面で改善が見られましたが、売上面で貢献するまでには至らず前期を大きく下回る結果となりました。

④ 電極・標準液部門

この部門は、前記①、②の製造販売部門における全製品群の補用品類に該当するものがあります。

当期は、当該部門での需要が厳しい状況にありましたが、既納品に付設の補用品・消耗品類は直ちに連動して減少する部門ではなく、また、これに含まれるHACH社製品の部門売上高が前年度並みに推移したこともあって、部門全体としては微減に止まりました。

⑤ 保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。

当期は、本部門の動向に影響する環境・プロセス分析機器部門が低調で保守案件が減少、前年を下回る結果となりました。

⑥ 部品・その他部門

この部門は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。

当期は、長引く景気低迷の影響を受けて減少いたしました。

<不動産賃貸業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前期とほぼ同額の300百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、9ページに記載の「3. (4) 対処すべき課題」に掲げた諸施策を実施し、企業価値の向上を図り利益創出に努める所存です。

平成22年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	13,000百万円	(前期比 2.5%増)
営業利益	840百万円	(前期比 2.8%減)
経常利益	800百万円	(前期比 7.1%減)
当期純利益	700百万円	(前期比39.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債純資産について)

当連結会計年度末の総資産は14,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。流動資産は9,552百万円となり、384百万円増加いたしました。固定資産は4,992百万円となり、69百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は7,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。流動負債は3,812百万円となり、97百万円増加いたしました。固定負債は3,671百万円となり、317百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は7,060百万円となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,414百万円の収入（前連結会計期間は743百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益853百万円、減価償却費261百万円、売上債権の減少額156百万円、たな卸資産の減少額181百万円、退職給付引当金の減少額△248百万円、法人税等の支払額△270百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の支出（前連結会計期間は40百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得△128百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、396百万円の支出（前連結会計期間は357百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入金の返済△897百万円、配当金の支払額△113百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	42.2 %	44.4 %	45.9 %	48.5 %
時価ベースの 自己資本比率	33.3 %	45.4 %	22.3 %	23.8 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.5 %	5.2 %	2.8 %	1.3 %
インタレスト・ガバレッジ ・レシオ	16.2	10.1	20.1	44.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけております。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向けて、研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化などの先行投資に充当してまいります。

当期の配当金は、当初の計画どおり1株につき年間7円の普通配当を実施いたします。

一方、次期につきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、売上高のV字回復を目標に掲げて販売活動に注力するほか、全社的改革運動の更なる加速、アイデア経営による生産性向上、コスト削減等を継続することで一定の利益計上を見込んでおります。

また、かねてからの懸案であった開発本部の統合一本化による開発促進の拠点創りとして建設中の「新開発研究センター」が年内に竣工予定であります。これに伴う武蔵野市吉祥寺北町の現RDセンター跡地の売却により、相当額の特別利益を確保できる見通しとなりました。

従いまして、次期の配当は、次世代への成長戦略の核となる「新開発研究センター」竣工の記念すべき年度に当たることを考慮し、1株につき年間7円の普通配当に同センター竣工記念配当1円を加え、年間8円といたしたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがおります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、米国HACH社の国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“誠実、創造、挑戦”の経営理念の下、国際市場へのビジネス拡大をテーマに、お客様の期待に応える企業活動、株主様への信頼性向上、グループ社員のやりがいのある職場環境創り、を基本とし、企業の発展を通じて社会に貢献すべく、環境最優先の地球に優しい、人に優しい経営活動を継続的に展開しております。

また、当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待、役割がますます高まってきており、“環境開発型企業としての技術立社”を目指し、卓越した独自技術である“電気化学センサ技術”の更なる研究を重ね、進化した固有技術を通じて地球環境に役立つ新たな製品を開発し、社会に貢献していく所存であります。また、これを遂行していくため、「お客様と共に成長する密着経営」「グループ組織をお客様中心に改革したパワーアップ経営」「世界に通用する品質最重視の国際品質経営」を経営指針とし新たな決意で事業展開をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の継続的向上を目標に、新たな収益構造改革実現のため次の課題に取り組んでおります。

- ① 戦略製品の連続開発と市場投入期限の遵守による新製品売上高拡大
- ② 新たな生産方式導入によるキャッシュ・フロー改善と財務体質強化
- ③ グループ会社再編による“接近経営”で売上原価の低減と費用削減
- ④ 中間期の連続黒字化達成と単月黒字化挑戦による経営の安定と発展
- ⑤ お客様に支持される企業価値創造で、高原価受注の回避と収益改善

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に高め、まずは東証2部で輝く企業となり、将来的には1部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

- ① アイデア経営の導入・・・社員の成長を加速させ有能管理職の人財育成
- ② 開発重視経営の強化・・・集中と捨てる戦略を明確にして開発投資拡大
- ③ すぐやる経営の継続・・・お客様接近の組織改革で一步先行く提案営業
- ④ 持たざる経営の進化・・・受注生産への接近で棚卸回転率10回転へ挑戦
- ⑤ グローバル経営拡大・・・HACH社との提携強化と国際ビジネスの拡大
- ⑥ 品質重視経営の発展・・・品質一番宣言運動を進化させブランド力向上
- ⑦ 顧客接近経営の導入・・・グループ再編、顧客接近でビジネス速度加速

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、早合併10年目に当たり、今日まで融合から完全一体化を実現し、経営に取り組んでまいりました。これからの10年は「飛躍の年次」として全社全領域の競争力を高め、「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

加えて、経営の基軸としては、「売上拡大なくして経営なし」「開発研究なくして成長なし」「財務強化なくして安定なし」の3本柱を掲げております。

具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ、更なる企業価値を創造するため、次の8項目の課題に取り組み、経営目標を達成していく所存であります。

- ① 国際市場に通用する経営品質を更に発展させるため、有能な管理職の選出、全社全領域にわたるコンプライアンス教育の徹底、企業の品位品格向上、財務報告にかか
る内部統制（J-SOX法）の適切な運用、幹部の技量向上、全社員が正道を基本に企
業文化の再構築を図り、国際市場での社会的責任と役割を果たします。
- ② 経営目標を達成するため、「他社と一味違った事業展開」でブランド力を高め、お
客様の信頼向上と期待以上の企業活動を実践し、結果を出していきます。
- ③ 開発型企业として新開発研究センターの建設を機に、開発本部を統一本体化し、お
客様参加型の開発や産学一体の製品開発に進化させ、新製品開発の促進を図ってま
いります。加えて、マーケティング重視の開発研究を強化して、現在、特に得意と
している水分析計を核として中・長期的に「将来の目玉となる製品」にも資源を投
入してまいります。
- ④ HACH社と提携5年目に入り、国内総代理店としてHACH No1 GOAL（国内
でのシェア拡大）を目指すと共に、中国市場を始め同社の幅広い海外チャンネルを
活用した当社製品の輸出拡大を図るなど、「相互の協業強化」に努力し、両社の満
足する提携果実の熟成に傾注してまいります。
また、共同で建設を進めている新開発研究センターの趣旨に沿って技術交流を深
め、相互の固有技術の供与と開示を積極的に行い、次世代新製品開発を軸とする更
なる提携強化とWIN WINの関係を構築してまいります。
- ⑤ 企業全体のハードルを高くし、中間期黒字化5期連続達成と単月黒字化に挑戦し、
如何なる景況下にあっても経営の安定化と成長路線の基本戦略を確立してまいりま
す。
- ⑥ 「お客様第一」の経営視点から、営業本部を再編強化してベテラン中心に若い社員
との融合を図り、お客様接近戦略を強力に展開すると共に、「すぐやる経営（超ス
ピード経営）」をモットーに「他社よりプラスワンの付加価値提案」を更に強力に
推進しV字回復に努めます。
- ⑦ 次世代「もの創り」のテーマである、持たざる経営を指向し、適正在庫と納期確保
の両立を図るため、社員が「アイデア経営」に参画、実践アイデアをファイルに書
き込み、企業に奇跡を起こすアイデア職場を創造し確立してまいります。
- ⑧ 企業の進化発展は、社員の成長を加速することにあります。そのためにはベテラン
も若手も個性と創造性を発揮出来る職場環境を整備し、自己改革や各種資格取得策
による社員力の向上と人財教育への投資拡大を図り、さまざまな事業内容を充実さ
せるためのプロを早期に育成し戦力化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	3,008
受取手形及び売掛金	4,632	4,455
商品及び製品	695	569
原材料	529	539
仕掛品	464	397
繰延税金資産	177	219
その他	553	363
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	9,168	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,865	1,755
機械装置及び運搬具(純額)	65	53
工具、器具及び備品(純額)	165	134
土地	794	794
リース資産(純額)	27	39
有形固定資産合計	2,917	2,777
無形固定資産	40	52
投資その他の資産		
投資有価証券	660	907
繰延税金資産	1,058	870
その他	384	384
投資その他の資産合計	2,103	2,162
固定資産合計	5,061	4,992
資産合計	14,229	14,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	966	979
短期借入金	1,327	1,180
未払金	503	678
未払法人税等	233	260
未払消費税等	46	40
賞与引当金	249	243
役員賞与引当金	—	10
損害補償損失引当金	58	58
その他	329	361
流動負債合計	3,715	3,812
固定負債		
長期借入金	484	374
長期預り保証金	354	350
退職給付引当金	2,941	2,692
役員退職慰労引当金	166	199
負ののれん	15	5
その他	27	49
固定負債合計	3,988	3,671
負債合計	7,704	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,398	4,787
自己株式	△148	△148
株主資本合計	6,310	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	361
評価・換算差額等合計	215	361
純資産合計	6,525	7,060
負債純資産合計	14,229	14,545

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,905	12,681
売上原価	8,898	7,816
売上総利益	5,006	4,865
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,108	2,029
賞与引当金繰入額	111	114
退職給付費用	173	161
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
役員賞与引当金繰入額	—	10
減価償却費	32	36
研究開発費	519	462
その他	1,269	1,154
販売費及び一般管理費合計	4,247	4,001
営業利益	759	863
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	19	6
持分法による投資利益	7	9
負ののれん償却額	10	10
その他	24	17
営業外収益合計	64	45
営業外費用		
支払利息	38	32
債権売却損	24	14
その他	2	1
営業外費用合計	65	47
経常利益	757	861
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	134	—
貸倒引当金戻入額	0	2
償却債権取立益	9	—
特別利益合計	144	2
特別損失		
固定資産除却損	13	10
投資有価証券評価損	13	—
課徴金等	129	—
特別損失合計	156	10
税金等調整前当期純利益	746	853
法人税、住民税及び事業税	266	294
法人税等調整額	78	55
法人税等合計	344	350
当期純利益	401	503

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
資本剰余金		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	757	757
利益剰余金		
前期末残高	4,128	4,398
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
当期純利益	401	503
当期変動額合計	269	389
当期末残高	4,398	4,787
自己株式		
前期末残高	△65	△148
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△82	△0
当期末残高	△148	△148
株主資本合計		
前期末残高	6,123	6,310
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
当期純利益	401	503
自己株式の取得	△83	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	186	389
当期末残高	6,310	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466	145
当期変動額合計	△466	145
当期末残高	215	361
純資産合計		
前期末残高	6,805	6,525
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
当期純利益	401	503
自己株式の取得	△83	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△466	145
当期変動額合計	△279	534
当期末残高	6,525	7,060

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746	853
減価償却費	288	261
負ののれん償却額	△10	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△92	△248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△8
支払利息	38	32
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	9	10
売上債権の増減額 (△は増加)	601	156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△305	13
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52	182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180	242
割引手形の増減額 (△は減少)	△46	19
小計	1,119	1,707
利息及び配当金の受取額	21	9
利息の支払額	△37	△31
法人税等の支払額	△360	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	1,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△3
定期預金の払戻による収入	94	6
有形固定資産の取得による支出	△110	△128
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の売却による収入	144	—
子会社の清算による収入	8	—
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	540
短期借入金の返済による支出	△1,200	△640
長期借入れによる収入	600	100
長期借入金の返済による支出	△218	△257
社債の償還による支出	△220	△10
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△83	△0
配当金の支払額	△132	△113
リース債務の返済による支出	△4	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426	891
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	2,055
現金及び現金同等物の期末残高	2,055	2,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜DKK株式会社 岩手東亜DKK株式会社 アリス東亜DKK株式会社 東亜DKKアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜DKKサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス 新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社ダイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 商品・材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 712 959 860"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年	工具器具備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>② リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
建物及び構築物	10年～50年							
機械装置及び運搬具	2年～7年							
工具器具備品	2年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 損害補償損失引当金</p> <p>将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が33百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3百万円それぞれ減少しております。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」はそれぞれ684百万円、632百万円、662百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては当連結会計年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>金融商品に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)適用しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,396百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,532百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 151百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 160百万円
3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 土地 259百万円 (22百万円) 建物 582百万円 (246百万円) 構築物 12百万円 (6百万円) 機械装置 4百万円 (4百万円) 工具器具備品 4百万円 (4百万円) 合計 862百万円 (284百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 850百万円 (850百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 192百万円 (192百万円) 長期借入金 413百万円 (413百万円) 合計 1,456百万円 (1,456百万円) 上記の内()内書は工場財産抵当並びに当該債務を示しております。	3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 土地 259百万円 (22百万円) 建物 544百万円 (231百万円) 構築物 10百万円 (5百万円) 機械装置 2百万円 (2百万円) 工具器具備品 3百万円 (3百万円) 合計 820百万円 (266百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 750百万円 (750百万円) 一年以内返済予定の長期借入金 167百万円 (167百万円) 長期借入金 346百万円 (346百万円) 合計 1,263百万円 (1,263百万円) 上記の内()内書は工場財産抵当並びに当該債務を示しております。
4	当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450百万円 借入実行残高 970百万円 差引額 480百万円	4	当座貸越契約 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450百万円 借入実行残高 870百万円 差引額 580百万円
5	受取手形割引高 22百万円	5	受取手形割引高 42百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 541百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 466百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円
3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 4百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 3百万円 撤去費用 4百万円 計 13百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 1百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 撤去費用 6百万円 計 10百万円
4 課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独占禁止法 違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。	4 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620	—	—	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 353,000株

単元未満株式買取による増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 3,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620	—	—	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取による増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 2,159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,119百万円	現金及び預金勘定 3,008百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 230百万円	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 230百万円
計 2,349百万円	計 3,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △294百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △291百万円
現金及び現金同等物 2,055百万円	現金及び現金同等物 2,947百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,606	298	13,905	—	13,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,606	298	13,905	—	13,905
営業費用	12,379	77	12,456	689	13,146
営業利益	1,227	220	1,448	(689)	759
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,306	736	11,042	3,187	14,229
減価償却費	244	35	279	8	288
資本的支出	142	4	146	4	150

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,381	300	12,681	—	12,681
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,381	300	12,681	—	12,681
営業費用	11,093	77	11,171	646	11,817
営業利益	1,288	222	1,510	(646)	863
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,646	702	10,348	4,196	14,545
減価償却費	216	35	252	8	261
資本的支出	143	1	144	3	147

- (注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。
- 2 各事業の主な製品
計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他
その他の事業……事業用建物の賃貸
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は689百万円及び646百万円であり、親会社の企画総務部等の管理部門に係わる費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,187百万円及び4,196百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東アジア (百万円)	東南アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(百万円)	794	119	68	96	1,078
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	0.9	0.5	0.8	8.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……韓国、中国、台湾等
(2) 東南アジア……シンガポール、タイ等
(3) 欧州……オランダ等
(4) その他の地域……アメリカ等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 当連結会計年度より連結売上高の10%未満であっても記載いたします。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券投資差額</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△199百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	9百万円	賞与引当金	102百万円	退職給付引当金	1,196百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	投資有価証券評価損	65百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	73百万円	小計	1,537百万円	評価性引当額	△102百万円	繰延税金資産合計	1,435百万円	有価証券平均単価評価減	△12百万円	固定資産圧縮積立金	△52百万円	その他有価証券投資差額	△134百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△199百万円		1,235百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券投資差額</td><td style="text-align: right;">△224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	13百万円	賞与引当金	99百万円	退職給付引当金	1,095百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	投資有価証券評価損	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	110百万円	小計	1,484百万円	評価性引当額	△106百万円	繰延税金資産合計	1,377百万円	有価証券平均単価評価減	△12百万円	固定資産圧縮積立金	△50百万円	その他有価証券投資差額	△224百万円	繰延税金負債合計	△287百万円		1,090百万円
たな卸資産評価損	9百万円																																																														
賞与引当金	102百万円																																																														
退職給付引当金	1,196百万円																																																														
役員退職慰労引当金	67百万円																																																														
投資有価証券評価損	65百万円																																																														
損害補償損失引当金	23百万円																																																														
その他	73百万円																																																														
小計	1,537百万円																																																														
評価性引当額	△102百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,435百万円																																																														
有価証券平均単価評価減	△12百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△52百万円																																																														
その他有価証券投資差額	△134百万円																																																														
その他	△0百万円																																																														
繰延税金負債合計	△199百万円																																																														
	1,235百万円																																																														
たな卸資産評価損	13百万円																																																														
賞与引当金	99百万円																																																														
退職給付引当金	1,095百万円																																																														
役員退職慰労引当金	81百万円																																																														
投資有価証券評価損	60百万円																																																														
損害補償損失引当金	23百万円																																																														
その他	110百万円																																																														
小計	1,484百万円																																																														
評価性引当額	△106百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,377百万円																																																														
有価証券平均単価評価減	△12百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△50百万円																																																														
その他有価証券投資差額	△224百万円																																																														
繰延税金負債合計	△287百万円																																																														
	1,090百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	研究開発費等税額控除項目	△3.3%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	2.8%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																														
研究開発費等税額控除項目	△3.3%																																																														
住民税均等割	3.2%																																																														
評価性引当額	2.8%																																																														
その他	△1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																														

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131	483	351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24	23	△1
合計		156	506	350

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
144	134	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,774百万円	△3,615百万円
ロ 年金資産	434百万円	373百万円
ハ 退職給付引当金	2,941百万円	2,692百万円
差引(イ+ロ+ハ)	△399百万円	△549百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△750百万円	△630百万円
ホ 未認識過去勤務債務	157百万円	121百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	193百万円	△40百万円
<ニ+ホ+ヘ>	△399百万円	△549百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	198百万円	177百万円
(2) 利息費用	105百万円	92百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△11百万円	△4百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	△3百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△33百万円	△35百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額(会社負担額)	156百万円	138百万円
退職給付費用	562百万円	489百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	1.395%
(2) 期待運用収益率	2.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 未認識数理差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 直近の財政決算報告書(平成21年3月31日現在)における諸数値の合計は以下のとおりであります。

年金資産額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務額	328,394百万円
差引額	△92,729百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.40%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円80銭	1株当たり純資産額	434円79銭
1株当たり当期純利益	24円37銭	1株当たり当期純利益	30円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,525	7,060
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,525	7,060
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	638	640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,241	16,239

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益(百万円)	401	503
普通株式に係る当期純利益(百万円)	401	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,496	16,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881	2,753
受取手形	1,315	1,321
売掛金	3,042	2,882
商品及び製品	117	124
半製品	308	177
原材料	158	153
仕掛品	358	267
前払費用	20	14
繰延税金資産	124	153
未収入金	604	434
その他	20	43
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	7,950	8,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,452	4,448
減価償却累計額	△2,774	△2,868
建物(純額)	1,678	1,579
構築物	264	262
減価償却累計額	△221	△225
構築物(純額)	43	37
機械及び装置	252	256
減価償却累計額	△207	△217
機械及び装置(純額)	44	38
工具、器具及び備品	1,018	997
減価償却累計額	△884	△885
工具、器具及び備品(純額)	134	112
土地	616	616
リース資産	24	40
減価償却累計額	△3	△10
リース資産(純額)	21	29
有形固定資産合計	2,538	2,413
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	8	2
リース資産	7	24
施設利用権	22	21
無形固定資産合計	37	49
投資その他の資産		
投資有価証券	509	746
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	76	73
繰延税金資産	984	789
長期預金	230	230
その他	139	136
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,214	2,250
固定資産合計	4,791	4,713
資産合計	12,741	13,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	35
買掛金	1,206	1,431
短期借入金	850	750
1年内返済予定の長期借入金	192	167
未払金	470	650
未払費用	106	187
未払法人税等	147	136
未払消費税等	23	20
賞与引当金	181	172
役員賞与引当金	—	10
設備関係支払手形	36	—
1年内返還予定の預り保証金	25	15
損害補償損失引当金	58	58
その他	102	95
流動負債合計	3,547	3,729
固定負債		
長期借入金	413	346
長期預り保証金	354	350
退職給付引当金	2,780	2,515
役員退職慰労引当金	148	176
その他	22	41
固定負債合計	3,719	3,430
負債合計	7,266	7,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金	757	757
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	757	757
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	76	73
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	2,008	2,271
利益剰余金合計	3,346	3,607
自己株式	△148	△148
株主資本合計	5,258	5,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	361
評価・換算差額等合計	215	361
純資産合計	5,474	5,880
負債純資産合計	12,741	13,040

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,980	11,910
売上原価	9,217	8,316
売上総利益	3,763	3,594
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141	130
広告宣伝費	68	63
給料	1,079	1,048
賞与及び手当	253	214
賞与引当金繰入額	85	83
役員賞与引当金繰入額	—	10
退職給付費用	150	139
役員退職慰労引当金繰入額	27	28
減価償却費	20	24
法定福利費	205	196
研究開発費	513	459
その他	710	643
販売費及び一般管理費合計	3,254	3,043
営業利益	508	551
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	88	78
設備賃貸料	49	50
その他	11	7
営業外収益合計	152	140
営業外費用		
支払利息	27	25
債権売却損	23	13
設備賃貸費用	45	43
その他	3	0
営業外費用合計	99	83
経常利益	561	608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	2
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	134	—
償却債権取立益	9	—
特別利益合計	144	2
特別損失		
固定資産売却損	12	10
投資有価証券評価損	13	—
課徴金等	129	—
特別損失合計	155	10
税引前当期純利益	550	601
法人税、住民税及び事業税	170	149
法人税等調整額	76	77
法人税等合計	247	227
当期純利益	303	374

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302	1,302
当期末残高	1,302	1,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757	757
当期末残高	757	757
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	757	757
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	757	757
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	78	76
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	76	73
別途積立金		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,835	2,008
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
当期純利益	303	374
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	173	262
当期末残高	2,008	2,271

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,176	3,346
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	303	374
当期変動額合計	170	260
当期末残高	3,346	3,607
自己株式		
前期末残高	△65	△148
当期変動額		
自己株式の取得	△83	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△82	△0
当期末残高	△148	△148
株主資本合計		
前期末残高	5,170	5,258
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	303	374
自己株式の取得	△83	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	88	260
当期末残高	5,258	5,519
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	145
当期変動額合計	△466	145
当期末残高	215	361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	145
当期変動額合計	△466	145
当期末残高	215	361
純資産合計		
前期末残高	5,852	5,474
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△113
利益準備金の取崩	—	—
当期純利益	303	374
自己株式の取得	△83	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△466	145
当期変動額合計	△378	406
当期末残高	5,474	5,880

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38年～50年 機械装置 7年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、回収不能見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ損失の金額を合理的に見積ることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益が30百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2百万円それぞれ減少しております。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	—————
—————	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置の耐用年数につきましては当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、耐用年数を7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。				1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
受取手形	21	買掛金	1,015	受取手形	33	買掛金	1,218
売掛金	72	未払金	9	売掛金	67	未払金	12
未収入金	82			未収入金	100		
その他(流動資産)	16			その他(流動資産)	32		
2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産				2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産			
土地	259百万円	(22百万円)		土地	259百万円	(22百万円)	
建物	582百万円	(246百万円)		建物	544百万円	(231百万円)	
構築物	12百万円	(6百万円)		構築物	10百万円	(5百万円)	
機械装置	4百万円	(4百万円)		機械装置	2百万円	(2百万円)	
工具器具備品	4百万円	(4百万円)		工具器具備品	3百万円	(3百万円)	
合計	862百万円	(284百万円)		合計	820百万円	(266百万円)	
担保権によって担保されている債務				担保権によって担保されている債務			
短期借入金	850百万円	(850百万円)		短期借入金	750百万円	(750百万円)	
一年以内返済予定の長期借入金	192百万円	(192百万円)		一年以内返済予定の長期借入金	167百万円	(167百万円)	
長期借入金	413百万円	(419百万円)		長期借入金	346百万円	(346百万円)	
合計	1,456百万円	(1,456百万円)		合計	1,263百万円	(1,263百万円)	
上記の内()内書は工場財産抵当並びに当該債務を示しております。				上記の内()内書は工場財産抵当並びに当該債務を示しております。			
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額		1,100百万円		当座貸越極度額		1,100百万円	
借入実行残高		850百万円		借入実行残高		750百万円	
差引額		250百万円		差引額		350百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 527百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 459百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円
3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 4百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 3百万円 撤去費用 4百万円 合計 12百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 1百万円 機械装置 0百万円 工具器具備品 2百万円 撤去費用 6百万円 合計 10百万円
4 課徴金等 特定大気常時監視測定器入札に関する独占禁止 法違反に伴う課徴金及び違約金見込額であります。	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	283,237	358,961	3,243	638,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 353,000株

単元未満株式買取による増加 5,961株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 3,243株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取による増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 2,159株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連株式会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△52百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,109百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	7百万円	賞与引当金	73百万円	退職給付引当金	1,131百万円	投資有価証券評価損	65百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	49百万円	小計	1,411百万円	評価性引当額	△102百万円	繰延税金資産合計	1,308百万円	固定資産圧縮積立金	△52百万円	その他有価証券評価差額金	△134百万円	その他	△12百万円	繰延税金負債合計	△199百万円	繰延税金資産の純額	1,109百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">942百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10百万円	賞与引当金	70百万円	退職給付引当金	1,023百万円	投資有価証券評価損	60百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	76百万円	小計	1,336百万円	評価性引当額	△106百万円	繰延税金資産合計	1,230百万円	固定資産圧縮積立金	△50百万円	その他有価証券評価差額金	△224百万円	その他	△12百万円	繰延税金負債合計	△287百万円	繰延税金資産の純額	942百万円
たな卸資産評価損	7百万円																																																												
賞与引当金	73百万円																																																												
退職給付引当金	1,131百万円																																																												
投資有価証券評価損	65百万円																																																												
役員退職慰労引当金	60百万円																																																												
損害補償損失引当金	23百万円																																																												
その他	49百万円																																																												
小計	1,411百万円																																																												
評価性引当額	△102百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,308百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△52百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△134百万円																																																												
その他	△12百万円																																																												
繰延税金負債合計	△199百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,109百万円																																																												
たな卸資産評価損	10百万円																																																												
賞与引当金	70百万円																																																												
退職給付引当金	1,023百万円																																																												
投資有価証券評価損	60百万円																																																												
役員退職慰労引当金	71百万円																																																												
損害補償損失引当金	23百万円																																																												
その他	76百万円																																																												
小計	1,336百万円																																																												
評価性引当額	△106百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,230百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△50百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△224百万円																																																												
その他	△12百万円																																																												
繰延税金負債合計	△287百万円																																																												
繰延税金資産の純額	942百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費控除項目</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	△5.6%	住民税均等割	3.8%	研究開発費控除項目	△4.2%	評価性引当額	3.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>研究開発費控除項目</td><td style="text-align: right;">△5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	△5.0%	住民税均等割	3.5%	研究開発費控除項目	△5.6%	評価性引当額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																												
受取配当金永久に益金に算入されない項目	△5.6%																																																												
住民税均等割	3.8%																																																												
研究開発費控除項目	△4.2%																																																												
評価性引当額	3.8%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																												
受取配当金永久に益金に算入されない項目	△5.0%																																																												
住民税均等割	3.5%																																																												
研究開発費控除項目	△5.6%																																																												
評価性引当額	0.8%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円06銭	1株当たり純資産額	362円11銭
1株当たり当期純利益	18円39銭	1株当たり当期純利益	23円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,474	5,880
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,474	5,880
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	638	640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,241	16,239

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	303	374
普通株式に係る当期純利益(百万円)	303	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,496	16,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。